

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：京都府

農業委員会名：精華町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	18

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	560
農業経営体数	239

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	239
女性	75
40代以下	14

	経営体数(経営体)
認定農業者	17
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	—
農業参入法人	5
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	354	33				387

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	387 ha	43.0 ha	11.1 %
課題	集積面積は昨年よりも増加したが、担い手の農業経営の安定、効率化に資する程度のまとまりのある農地集積には至っていない。		

② 目標

農地の集積の目標年度	令和14 年度	集積率	53.0 %
今年度の新規集積面積	20.0 ha	農地面積(C)	387 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	63.0 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	16.3 %

③ 実績

今年度の新規集積面積	8.0 ha	農地面積(F)	387 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	51.0 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	13.2 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	80.9 %		

農業委員会の 点検結果	毎年度安定した個人農業者の確保は余り進んでいないため、関係機関や農家組織、農業経営体との情報共有により、掘り起こしが必要。
----------------	---

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地発生防止の注意喚起に努め、所有者等への指導を徹底し、また、一時的な解消とならないよう貸し借り等の調整も必要。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0 ha

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	策定なし	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	-	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定なし
-------------------------	------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年9月		令和6年11月	
	1号遊休農地の面積	0.0 ha	うち緑区分の遊休農地	0.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	-		-	

農業委員会の点検結果	利用状況調査時においては、不耕作である農地はあったものの、適正に維持管理されており、遊休農地は確認できなかった。
------------	--

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	1 経営体	- 経営体	- 経営体
	0.2 ha	- ha	- ha
課題	毎年度安定した個人農業者の確保は余り進んでいないため、関係機関や農家組織、農業経営体との情報共有により、掘り起こしが必要。		

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	2.1 ha	2.7 ha	2.7 ha	2.5 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	1.0 ha			

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL	-	(その他の公表方法)	-
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	0	経営体
	取得農地面積	0.0	ha

農業委員会の点検結果	毎年度安定した個人農業者の確保は余り進んでいないため、関係機関や農家組織、農業経営体との情報共有により、掘り起こしが必要。
------------	---

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14	人
			農地利用最適化推進委員の人数	5	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和6年5月～6月	遊休農地の解消	遊休農地の解消を図るため、文書指導による通知等を行う。
令和6年10月	農地の集積	農業委員会だより等で農用地利用集積の啓発を実施。

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
令和6年5月～6月	遊休農地の解消	遊休農地の解消を図るため、文書指導による通知等を行った。
令和6年10月	農地の集積	農業委員会だより等で農用地利用集積の啓発を実施。

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1回
---------------	----

開催時期	令和6年11月	相談会名	新規参入相談会
参加者数	19名	開催場所	けいはんな記念公園
相談会の内容	イベントにおいて、農業委員会ブースとして出展する内容の一つとして、新規参入相談会を実施。		
開催時期	-	相談会名	-
参加者数	-	開催場所	-
相談会の内容	-		

②実績

新規参入相談会への参加回数	0回
---------------	----

開催時期	-	相談会名	-
参加者数	-	開催場所	-
相談会の内容	-		
開催時期	-	相談会名	-
参加者数	-	開催場所	-
相談会の内容	-		

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	-
目標に対し期待を上回る結果が得られた	-
目標に対して期待どおりの結果が得られた	19
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	-

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 京都府
農 業 委 員 会 名 : 精華町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		17 件	うち許可	17 件			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25 日	処理期間(平均)	25	日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定					
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任					
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任					
1年間の処理件数		10 件	うち許可相当	10 件	うち不許可相当	10 件	
処理期間		標準処理期間	申請書受理から	40 日	処理期間(平均)	40	日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	385 ha	0 ha
違反転用解消のために 実施した活動内容	定期的な農地パトロール、窓口での説明等	
実 績	違反転用解消面積 - ha	